

D I A M円ストラテジー債券ファンド

<愛称：円クルーズ>

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年6月24日～2025年12月23日

第177期	決算日：2025年7月23日	
第178期	決算日：2025年8月25日	
第179期	決算日：2025年9月24日	
第180期	決算日：2025年10月23日	
第181期	決算日：2025年11月25日	
第182期	決算日：2025年12月23日	
第182期末 (2025年12月23日)	基準価額	7,493円
	純資産総額	511百万円
第177期～ 第182期	騰落率	△1.2%
	分配金合計	18円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

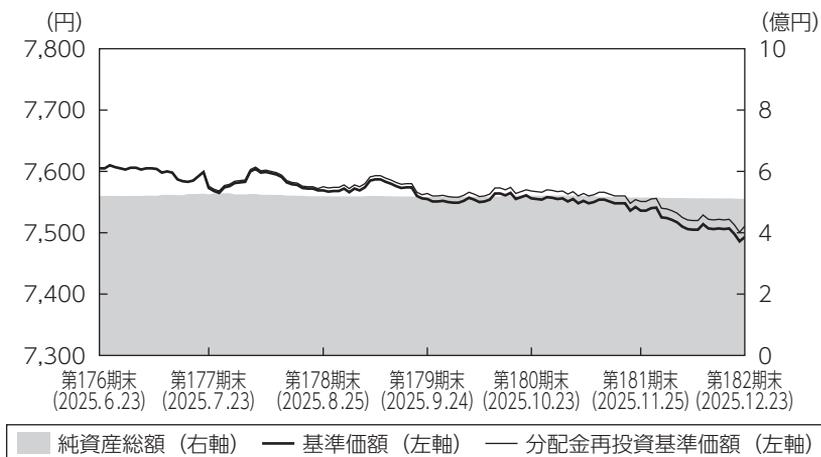
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第177期首： 7,605円
 第182期末： 7,493円
 (既払分配金18円)
 騰落率： $\Delta 1.2\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、当作成期の基準価額は下落しました。7月の参議院選挙での与党過半数割れを契機として、政権基盤が揺らぎ石破首相辞任観測が台頭したことや、10月には高市氏が自民党総裁選で勝利し、財政支出拡大懸念が高まったことから、国債利回りは上昇基調で推移しました。また、日銀による追加利上げ期待の高まりも、国債利回りを押し上げる要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第177期～第182期 (2025年6月24日 ～2025年12月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	23円	
(投信会社)	(10)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.165)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	1	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	25	0.330	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。

2025年5月30日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.500%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。

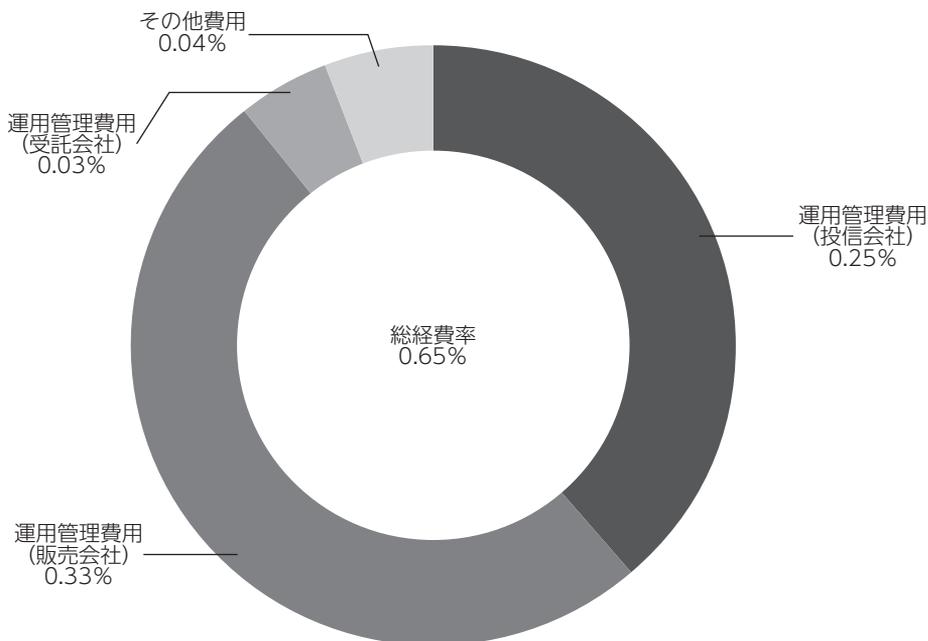
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



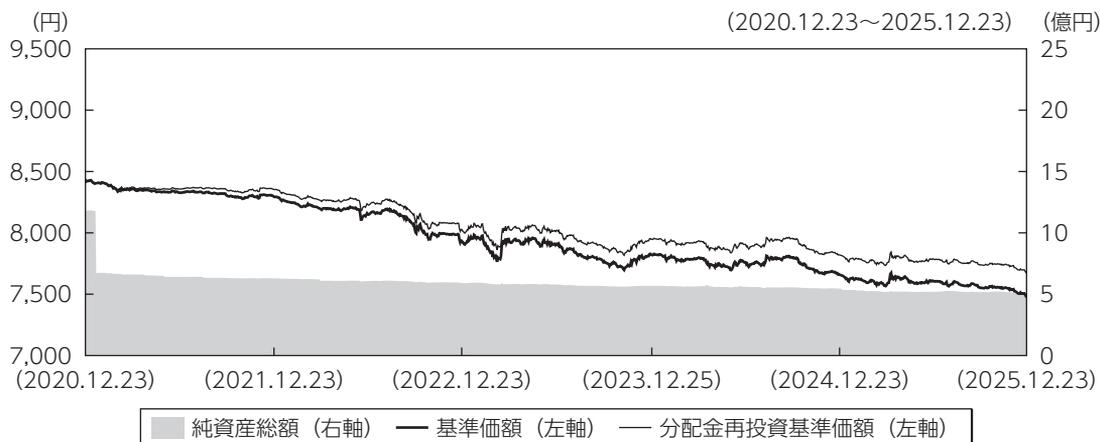
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年12月23日 期首	2021年12月23日 決算日	2022年12月23日 決算日	2023年12月25日 決算日	2024年12月23日 決算日	2025年12月23日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,436	8,294	7,935	7,820	7,659	7,493
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	60	36	36	36	36
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	△3.9	△1.0	△1.6	△1.7
純資産総額 (百万円)	1,183	628	591	568	545	511

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

米国では、力強い個人消費など経済の底堅さを反映する経済指標や、関税を通じたインフレ再燃への警戒感が意識された一方、労働市場は減速を示唆したことから、F R B（米連邦準備理事会）は3会合連続の利下げを実施し、米国債利回りは低下（価格は上昇）しました。日本では、高市政権による財政支出拡大懸念や、日銀による追加利上げ期待の高まりを背景に国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

内外債の配分については、利回り水準の上昇とスティープ化したイールドカーブの形状は日本国債の期待収益率の改善に繋がる一方、日本国債利回りは上昇基調で推移するとの見通しから、円債組み入れ比率は小幅に引き下げました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2025年6月24日 ~2025年7月23日	2025年7月24日 ~2025年8月25日	2025年8月26日 ~2025年9月24日	2025年9月25日 ~2025年10月23日	2025年10月24日 ~2025年11月25日	2025年11月26日 ~2025年12月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	189円	191円	193円	196円	200円	203円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

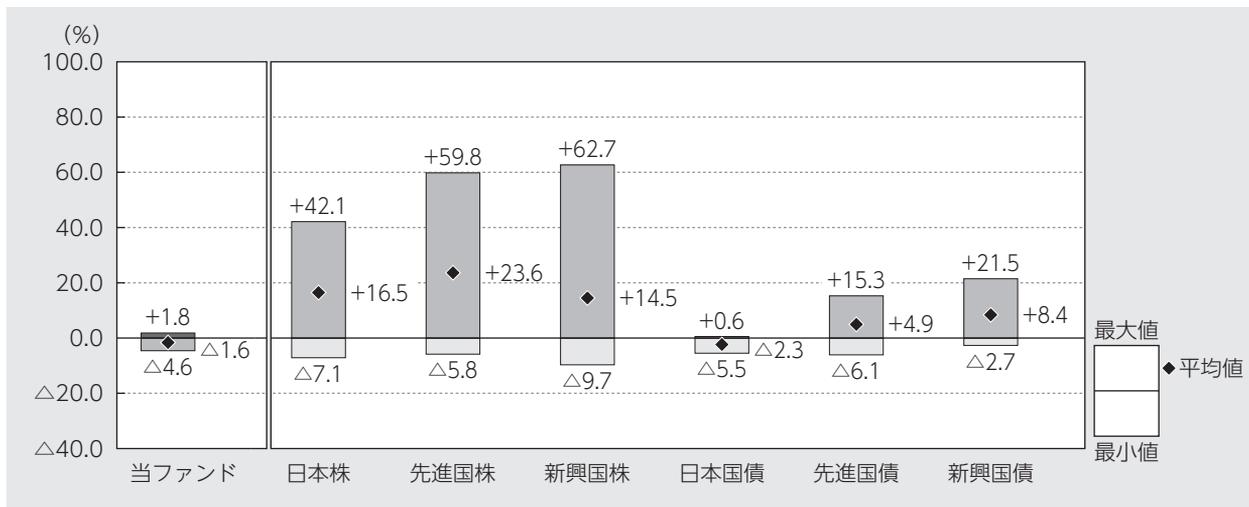
今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。</p> <p>社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。</p> <p>海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。</p> <p>ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年12月23日現在）

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
178回 利付国庫債券（5年）	日本・円	28.8%
175回 利付国庫債券（5年）	日本・円	23.0
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	21.8
476回 利付国庫債券（2年）	日本・円	15.6
379回 利付国庫債券（10年）	日本・円	7.5
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
組入銘柄数	5銘柄	

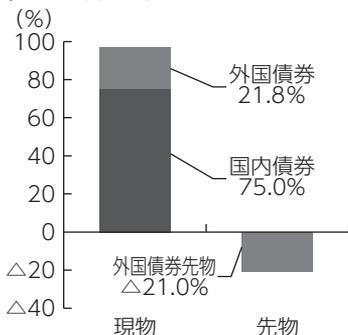
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
US 10YR ULTRA FUT	売建	14.1%
US 10YR NOTE FUTURES	売建	6.9
組入銘柄数	2銘柄	

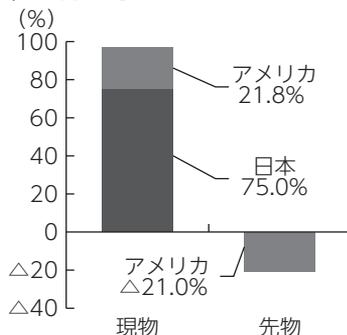
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

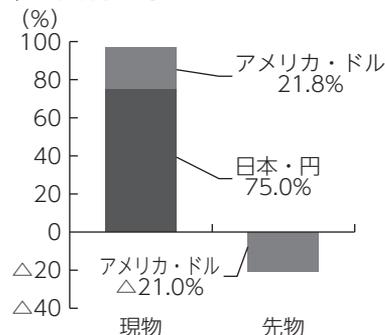
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

（注4）外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。

純資産等

項目	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末
	2025年7月23日	2025年8月25日	2025年9月24日	2025年10月23日	2025年11月25日	2025年12月23日
純資産総額	525,022,601円	518,766,062円	516,917,270円	520,781,847円	514,749,870円	511,036,874円
受益権総口数	693,265,339口	685,414,684口	684,239,509口	689,254,529口	683,079,954口	682,030,648口
1万円当たり基準価額	7,573円	7,569円	7,555円	7,556円	7,536円	7,493円

（注）当作成期間（第177期～第182期）中における追加設定元本額は30,407,935円、同解約元本額は31,851,929円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

